



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社

コード番号 4547 URL <http://www.kissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神澤 陸雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務管理部長 (氏名) 佐藤 公衛

TEL 0263-25-9081

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日

配当支払開始予定日

平成24年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	64,618	0.3	7,465	15.5	8,326	20.0	4,769	19.1
23年3月期	64,393	3.6	6,463	△1.8	6,936	△3.9	4,004	△8.4

(注) 包括利益 24年3月期 5,643百万円 (274.9%) 23年3月期 1,505百万円 (△80.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	91.35	—	3.9	5.7	11.6
23年3月期	73.78	—	3.2	4.7	10.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	144,385	123,385	85.3	2,393.17
23年3月期	146,248	123,932	84.6	2,280.04

(参考) 自己資本 24年3月期 123,183百万円 23年3月期 123,746百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	5,046	△2,776	△6,649	45,773
23年3月期	4,688	△1,941	△1,271	50,153

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,845	46.1	1.5
24年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	1,853	39.4	1.5
25年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		46.6	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,200	△8.2	2,800	△21.4	3,200	△19.3	2,000	△19.1	38.86
通期	61,300	△5.1	5,700	△23.6	6,400	△23.1	4,200	△11.9	81.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	56,911,185 株	23年3月期	56,911,185 株
② 期末自己株式数	24年3月期	5,438,203 株	23年3月期	2,637,549 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	52,217,049 株	23年3月期	54,274,510 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	55,502	0.3	7,049	13.3	7,940	18.1	4,593	20.7
23年3月期	55,356	3.1	6,220	2.0	6,724	△0.5	3,806	△8.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	87.97	—
23年3月期	70.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
24年3月期	138,981		122,410		88.1	2,378.15		
23年3月期	140,121		123,151		87.9	2,269.08		

(参考) 自己資本 24年3月期 122,410百万円 23年3月期 123,151百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△6.3	2,800	△18.7	3,200	△17.2	2,000	△18.3	38.86
通期	53,100	△4.3	5,500	△22.0	6,200	△21.9	4,100	△10.7	79.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2) 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
(5) 重要な会計方針	38
(6) 追加情報	39
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	39
6. その他	45
(1) 役員の異動	45
(2) 販売実績	46

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動には徐々に回復の兆しが見られましたものの、欧州債務問題の深刻化や米国経済の停滞を背景とした世界経済の低迷や円高の長期化などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、国内外の企業間競争がより熾烈化するなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、海外景気の減速や円高の進行などによる景気悪化への懸念、企業におけるIT投資及び設備投資への慎重な姿勢や依然として低水準な個人消費など、内需の停滞を背景に厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	64,393	64,618	0.3
営業利益 (百万円)	6,463	7,465	15.5
経常利益 (百万円)	6,936	8,326	20.0
当期純利益 (百万円)	4,004	4,769	19.1

医薬品事業の売上高は、555億2百万円（前連結会計年度比0.3%増）となりました。平成23年4月に製造販売承認を取得いたしました糖尿病治療薬「グルベス®配合錠」（ミチグリニドとボグリボースとの配合剤、開発番号KMV-0207）を薬価基準収載後の7月22日に新発売いたしましたほか、平成22年5月に新発売いたしました腎性貧血治療薬「エポエチンアルファBS注JCR」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。主に研究開発テーマの導出に係るマイルストーン収入などの技術料売上が減少いたしました。また、欧州における前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン（一般名、日本製品名「ユリーフ。」）の技術導出先でありますレコルダッチ社（イタリア）では、平成22年6月にドイツにおいて製品名「UROREC®」として新発売して以降、当連結会計年度におきましても引き続き欧州各国において発売ならびに発売に向けた準備を進めておりますことなどから、輸出売上高は順調に増加しております。なお、ファイザー株式会社が製造し当社が販売しておりましたパーキンソン病治療薬「カバサル®錠」につきまして、両社の合意により本年4月1日より同社へ販売を移管いたしました。

その他の事業の売上高は、91億1千6百万円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。建設請負業で減収となりましたが、情報サービス業、物品販売業におきまして増収となりました。

利益面では、医薬品事業において技術料売上の減少などにより売上原価率が上昇いたしましたものの、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が減少いたしましたほか、前連結会計年度に計上いたしました投資有価証券評価損などの特別損失が減少いたしましたことなどにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は増益となりました。なお、平成23年度税制改正に伴う法定実効税率の引下げによる繰延税金資産の取崩しにより法人税等調整額が増加いたしました。

研究開発の状況につきましては、引き続き各テーマの研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。また、厚生労働省が設置しました「医療上の必要性の高い未承認薬・適応外薬検討会議」において医療上の必要性が高い薬剤と評価され開発企業の募集が行われました抗癌剤静脈内投与による血管外漏出治療薬デクスラゾキサン（一般名、開発番号KDX-0811）につきまして、平成23年8月に日本における開発・販売権を取得する契約をスペファーム社（オランダ）と締結し、12月より臨床試験を開始いたしました。

#### 2) 次期の見通し

国内医薬品市場におきましては、本年4月に薬価改定が実施されましたほか、診療報酬改定におきましても後発品使用促進策が一層強化されましたことなどにより、引き続き厳しい環境下にあります。

その他の事業におきましても、景気の先行き不透明感が高まっていることなどにより、厳しい業界環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、また、これまでの研究開発などへの投資の成果を結実させるとともに、次なる成果への投資に向け、収益性の改善に取り組んでまいります。

現時点での平成25年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

連結業績見通し

	25年3月期見通し	24年3月期実績	対前期増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	61,300	64,618	△3,318	△5.1
営業利益(百万円)	5,700	7,465	△1,765	△23.6
経常利益(百万円)	6,400	8,326	△1,926	△23.1
当期純利益(百万円)	4,200	4,769	△569	△11.9

・売上高

医薬品事業におきましては、引き続きユリーフ、グルベス及びエポエチナルファBS注JCRなどの育成を図りますが、本年4月に実施されました薬価改定の影響やカバサールを販売移管いたしましたことなどにより減収の計画です。その他の事業におきましても、経営環境の悪化を背景に減収を見込んでおります。

・利益

医薬品事業におきましては、引き続き積極的に研究開発費や製品育成のための経費を投入いたしますことや減収により、営業利益、経常利益、当期純利益はそれぞれ減益を見込んでおります。その他の事業におきましても、減収による減益を見込んでおります。なお、営業外損益ならびに特別損益におきましては特別なものは見込んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,443億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億6千3百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金が増加しました一方で、現金及び預金、有価証券並びにたな卸資産が減少しましたことなどにより、30億6千3百万円減少し867億8千8百万円となりました。固定資産は減価償却による減少があったものの、時価評価により投資有価証券が増加したほか長期前払費用が増加したことなどにより、12億円増加し575億9千6百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は209億9千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億1千6百万円減少しました。流動負債は未払法人税等が増加しました一方、支払手形及び買掛金並びに流動負債「その他」に含まれる未払金、前受金が減少したことなどにより、12億4千4百万円減少し146億6千2百万円となりました。固定負債は退職給付引当金が増加しましたが、長期借入金が増加したことなどにより、7千2百万円減少し63億3千7百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加しましたが、自己株式の取得により株主資本が減少したことなどにより1,233億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千6百万円の減少となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.6%から85.3%となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より43億7千9百万円減少し、当連結会計年度末では457億7千3百万円(前連結会計年度末比8.7%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、その他流動負債の減少及び売上債権の増加などの資金の減少要因はありましたが、たな卸資産及び法人税等の支払額の減少や税金等調整前当期純利益の増加などにより、前連結会計年度と比べ3億5千7百万円増の50億4千6百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、長期前払費用の取得による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入の減少などにより、前連結会計年度に比べ8億3千4百万円支出増の27億7千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ53億7千8百万円支出増の66億4千9百万円の支出となりました。主な要因は自己株式の取得による支出が増加したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	84.4	84.4	84.6	85.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.5	71.7	57.9	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	110.0	228.8	79.3	118.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を向けつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。当連結会計年度におきましては、280万株の自己株式の取得を実施いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり18円とし、中間配当の1株当たり18円と合わせて年間36円の配当を予定しております。

次期の利益配当につきましては、1株当たり配当金は中間配当19円、期末配当19円の年間38円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の高い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐するとともに、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は創薬の研究開発活動を活発に展開するとともに領域戦略に合致した製商品導入等のアライアンスも積極的に行っており、これら研究開発・アライアンス投資を継続的に支える収益構造を確立するため、あらゆる観点から効率性を追求し収益性を改善することによって売上高営業利益率を向上させることを目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創薬研究開発型企業を志向しております。中期経営計画「CORE 3」では、以下の基本方針の下に、収益力を高め、戦略的な研究開発パイプラインを構築し、継続的に新薬を創出する体制を確立することを目指しております。

- ① プロモーションの強化、ライフサイクルマネジメントの推進により、新薬（ユリーフ、グルファスト、グルベス、エポエチナルファBS、サラジェン）を育成し、国内医療用医薬品市場における収益力を高める。
- ② パートナー企業との連携の下に、欧米市場ならびに新興市場における発売国数ならびに売上高を拡大する。
- ③ 重点領域ならびにアンメットメディカルニーズ（未充足の医療ニーズ）領域における研究開発・ライセンスインを活発化させ、次代の成長を支える研究開発パイプラインを構築する。
- ④ 会社構成員が夢や働き甲斐を感じ、自己実現のために努力する風土を醸成するとともに、ステークホルダーとの良好な関係の維持、社会規範の遵守に努める。

### (4) 会社の対処すべき課題

製薬業界を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。日米欧における医療用医薬品市場においては、経済の低迷と医療費の増大に対して薬剤費抑制策が推し進められ、市場競争が激化している一方、中国、インドをはじめとする新興市場では医療アクセスの改善などにより、急速な成長が見込まれています。また、新薬シーズの枯渇、研究開発から承認に至る規則の厳格化などにより新薬開発競争はますます熾烈化を極めていきます。このような中、販路の拡大や研究開発技術・テーマの確保を目的として、製薬企業間の合併・買収が活発化しています。

このような経営環境下にあつて、存在価値・意義のある創薬研究開発型企業として更なる成長のステージに進むべく、①国内市場における確固たるマーケティング基盤の構築、②グローバル市場への進出と拡大、③新薬創出と開発の加速、④会社機能の強化・補完、効率化のための戦略的なアライアンスの推進、⑤グループ各社の事業構造改革とシナジー創出によるグループ経営基盤の強化、を対処すべき課題として認識し、取り組んでまいります。

### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,115	19,234
受取手形及び売掛金	※4 23,012	※4 26,059
有価証券	27,500	26,600
商品及び製品	5,280	5,115
仕掛品	1,517	558
原材料及び貯蔵品	4,212	4,289
繰延税金資産	2,327	2,005
その他	2,900	2,927
貸倒引当金	△17	△2
流動資産合計	89,851	86,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※5 36,271	※5 36,649
減価償却累計額	△24,651	△25,472
建物及び構築物（純額）	11,619	11,177
土地	※5 13,367	※5 13,191
建設仮勘定	72	40
その他	13,738	14,266
減価償却累計額	△11,700	△11,872
その他（純額）	2,037	2,394
有形固定資産合計	27,096	26,804
無形固定資産		
ソフトウェア	1,188	881
その他	190	71
無形固定資産合計	1,378	953
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 24,434	※1 26,394
長期貸付金	157	137
長期前払費用	28	732
繰延税金資産	2,171	1,465
その他	※1 1,178	※1 1,162
貸倒引当金	△47	△53
投資その他の資産合計	27,922	29,838
固定資産合計	56,396	57,596
資産合計	146,248	144,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,228	4,499
短期借入金	2,325	2,101
未払法人税等	1,104	1,722
賞与引当金	2,127	2,015
役員賞与引当金	25	23
返品調整引当金	68	17
売上割戻引当金	462	447
販売費引当金	238	224
その他	4,326	3,609
流動負債合計	15,907	14,662
固定負債		
長期借入金	1,768	1,547
退職給付引当金	3,830	3,990
役員退職慰労引当金	118	130
資産除去債務	114	99
その他	578	569
固定負債合計	6,409	6,337
負債合計	22,316	20,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	77,796	80,716
自己株式	△4,339	△8,680
株主資本合計	122,067	120,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678	2,536
その他の包括利益累計額合計	1,678	2,536
少数株主持分	186	202
純資産合計	123,932	123,385
負債純資産合計	146,248	144,385

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	64,393	64,618
売上原価	22,492	22,899
売上総利益	41,901	41,719
返品調整引当金戻入額	62	68
返品調整引当金繰入額	68	17
差引売上総利益	41,895	41,770
販売費及び一般管理費	※1, ※2 35,432	※1, ※2 34,305
営業利益	6,463	7,465
営業外収益		
受取利息	82	66
受取配当金	608	607
有価証券評価益	—	174
その他	90	115
営業外収益合計	781	964
営業外費用		
支払利息	58	42
有価証券評価損	43	—
投資事業組合運用損	155	0
為替差損	19	35
その他	31	25
営業外費用合計	308	103
経常利益	6,936	8,326
特別利益		
固定資産売却益	※3 1	※3 77
投資有価証券売却益	340	—
受取和解金	190	—
特別利益合計	533	77
特別損失		
固定資産処分損	※4 35	※4 46
投資有価証券評価損	989	120
減損損失	※5 2	※5 162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
特別損失合計	1,137	329
税金等調整前当期純利益	6,332	8,074
法人税、住民税及び事業税	2,416	2,514
法人税等調整額	△92	773
法人税等合計	2,323	3,288
少数株主損益調整前当期純利益	4,009	4,786
少数株主利益	4	16
当期純利益	4,004	4,769

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,009	4,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,503	857
その他の包括利益合計	△2,503	※1 857
包括利益	1,505	5,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,500	5,627
少数株主に係る包括利益	4	16

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	24,356	24,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,356	24,356
資本剰余金		
当期首残高	24,254	24,254
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,254	24,254
利益剰余金		
当期首残高	75,582	77,796
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,849
当期純利益	4,004	4,769
当期変動額合計	2,213	2,920
当期末残高	77,796	80,716
自己株式		
当期首残高	△4,336	△4,339
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4,340
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△4,340
当期末残高	△4,339	△8,680
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	119,857	122,067
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,849
当期純利益	4,004	4,769
自己株式の取得	△3	△4,340
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,210	△1,420
当期末残高	122,067	120,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,182	1,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,503	857
当期変動額合計	△2,503	857
当期末残高	1,678	2,536
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,182	1,678
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,503	857
当期変動額合計	△2,503	857
当期末残高	1,678	2,536
少数株主持分		
当期首残高	181	186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	16
当期変動額合計	4	16
当期末残高	186	202
純資産合計		
当期首残高	124,221	123,932
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,849
当期純利益	4,004	4,769
自己株式の取得	△3	△4,340
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,499	873
当期変動額合計	△288	△546
当期末残高	123,932	123,385

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,332	8,074
減価償却費	2,809	2,635
引当金の増減額 (△は減少)	296	△29
減損損失	2	162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	110	—
受取利息及び受取配当金	△691	△673
支払利息	58	42
為替差損益 (△は益)	3	0
有価証券評価損益 (△は益)	43	△174
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△77
固定資産処分損益 (△は益)	35	46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△340	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	989	120
受取和解金	△190	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△950	△3,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,480	1,047
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,022	△183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△395	△728
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,563	△825
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△861	△7
その他	158	△29
小計	7,513	6,352
利息及び配当金の受取額	654	628
利息の支払額	△59	△42
和解金の受取額	190	—
法人税等の支払額	△3,609	△1,892
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,688	5,046
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△113	△106
定期預金の払戻による収入	113	106
特定金銭信託の払戻による収入	41	35
有価証券の売却及び償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△1,727	△1,767
有形固定資産の売却による収入	11	153
国庫補助金等受入による収入	159	159
無形固定資産の取得による支出	△284	△209
投資有価証券の取得による支出	△895	△1,079
投資有価証券の売却及び償還による収入	609	313
貸付けによる支出	△229	△113
貸付金の回収による収入	398	315
長期前払費用の取得による支出	△9	△768
その他	△15	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,941	△2,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	430	270
短期借入金の返済による支出	△296	△593
長期借入れによる収入	595	—
長期借入金の返済による支出	△143	△121
リース債務の返済による支出	△63	△14
配当金の支払額	△1,791	△1,849
自己株式の取得による支出	△3	△4,340
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,271	△6,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,472	△4,379
現金及び現金同等物の期首残高	48,681	50,153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 50,153	※1 45,773

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株)
- (2) 非連結子会社 3社 KISSEI AMERICA, INC.、三井観光(株)、普拉内特計算機技術有限公司  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- a. 満期保有目的の債券  
償却原価法

- b. その他有価証券  
時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 特定金銭信託

時価法

③ たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

⑤ 売上割戻引当金

連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

⑥ 販売費引当金

連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑧ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事  
工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	640百万円	640百万円
その他(出資金)	0	0

2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
普拉内特計算機技術有限公司	16百万円	16百万円

3 受取手形割引高・裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	－百万円	7百万円
受取手形裏書譲渡高	40	－

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	－百万円	6百万円
支払手形	－	56

※5 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費引当金繰入額	238百万円	224百万円
給料手当・賞与	7,788	8,045
賞与引当金繰入額	1,359	1,281
役員賞与引当金繰入額	25	23
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
減価償却費	1,195	1,042
研究開発費	12,037	10,043

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
12,037百万円	10,043百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	一百万円	76百万円
有形固定資産その他	1	0
計	1	77

※4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	27百万円
有形固定資産その他	14	19
計	35	46

※5 減損損失

当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
愛媛県松山市	遊休資産	建物及び土地	2百万円
埼玉県児玉郡	遊休資産	土地	0百万円

当グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
香川県高松市	賃貸用資産	土地	158百万円
神奈川県横浜市	遊休資産	建物及び土地	3百万円
静岡県熱海市	遊休資産	土地	0百万円
埼玉県児玉郡	遊休資産	土地	0百万円

当グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

賃貸用資産及び遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失（162百万円）として特別損失に計上しました。

なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	991百万円
組替調整額	120
税効果調整前	1,111
税効果額	△254
その他有価証券評価差額金	857
その他の包括利益合計	857

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式(注)	2,635	2	0	2,637
合計	2,635	2	0	2,637

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	868	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	922	17	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	利益剰余金	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	—	—	56,911
合計	56,911	—	—	56,911
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	2,637	2,800	0	5,438
合計	2,637	2,800	0	5,438

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,800千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,800千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	17	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	926	18	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	926	利益剰余金	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	23,115百万円	19,234百万円
有価証券勘定	27,500	26,600
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△60	△60
償還期間が3ヶ月を超える債券等	△402	—
現金及び現金同等物	50,153	45,773

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、「その他」（生産設備、研究機器等）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	23,115	23,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,012	23,012	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	49,544	49,544	—
資産計	95,672	95,672	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	19,234	19,234	—
(2) 受取手形及び売掛金	26,059	26,059	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	50,822	50,822	—
資産計	96,115	96,115	—
(4) デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) デリバティブ取引

該当するものではありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	1,010	1,010
投資事業有限責任組合	739	520
関係会社株式	640	640

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	23,115	—	—	—
受取手形及び売掛金	23,012	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	201	100	603	—
その他	—	—	274	—
(2) その他	27,299	282	—	—
合計	73,629	382	878	—

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	19,234	—	—	—
受取手形及び売掛金	26,059	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	100	602	—
その他	—	—	283	—
(2) その他	26,600	277	546	—
合計	71,893	378	1,432	—

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△43	174

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	10,082	5,151	4,930
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	905	899	6
	その他	—	—	—
	その他	348	346	2
	小計	11,336	6,397	4,939
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	10,318	12,370	△2,051
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	274	300	△25
	その他	27,613	27,692	△78
	小計	38,207	40,362	△2,155
合計		49,544	46,760	2,784

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 2,390百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	13,760	7,674	6,085
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	604	599	4
	その他	—	—	—
	その他	394	349	44
	小計	14,758	8,623	6,134
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	8,287	10,403	△2,116
	債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	98	100	△1
	その他	283	300	△16
	その他	27,394	27,480	△86
	小計	36,063	38,284	△2,220
合計		50,822	46,907	3,914

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額 2,172百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	435	340	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	435	340	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	—	—	—
債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
その他	—	—	—
合計	—	—	—

（デリバティブ取引関係）

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△14,219	△16,742
(2) 年金資産 (百万円)	9,654	10,137
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (百万円)	△4,564	△6,604
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	2,166	3,747
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△1,432	△1,133
(6) 退職給付引当金(3) + (4) + (5) (百万円)	△3,830	△3,990

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	957	1,048
(1) 勤務費用 (百万円)	683	704
(2) 利息費用 (百万円)	336	353
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△234	△241
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	443	487
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△299	△299
(6) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	26	43

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	1.8%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,547百万円	1,468百万円
前払研究費等	1,503	1,081
賞与引当金	859	759
有価証券評価損	650	420
棚卸資産	459	412
役員退職慰労金	255	230
減損損失	142	180
売上割戻引当金	186	168
未払事業税	138	166
その他	1,070	939
繰延税金資産小計	6,815	5,829
評価性引当額	△1,210	△1,002
繰延税金資産合計	5,604	4,826
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,335
その他	25	21
繰延税金負債合計	1,106	1,356
繰延税金資産の純額	4,498	3,470

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	2,327百万円	2,005百万円
固定資産－繰延税金資産	2,171	1,465

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.9	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.9	△1.5
試験研究費等税額控除	△11.7	△9.0
住民税均等割等	1.2	1.0
評価性引当額	2.2	△0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.8
その他	0.6	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	40.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は197百万円減少し、法人税等調整額が386百万円、その他有価証券評価差額金が188百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	55,354	55,354	9,039	64,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	2	4,160	4,162
計	55,356	55,356	13,200	68,556
セグメント利益	6,220	6,220	117	6,338
セグメント資産	138,936	138,936	9,010	147,946
その他の項目				
減価償却費	2,534	2,534	412	2,946
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,507	1,507	410	1,918

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	報告セグメント		その他(注) (百万円)	合計 (百万円)
	医薬品 (百万円)	計 (百万円)		
売上高				
外部顧客への売上高	55,502	55,502	9,116	64,618
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	5,110	5,110
計	55,502	55,502	14,227	69,729
セグメント利益	7,049	7,049	371	7,421
セグメント資産	137,831	137,831	8,883	146,715
その他の項目				
減価償却費	2,409	2,409	346	2,755
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,711	2,711	323	3,035

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,356	55,502
「その他」の区分の売上高	13,200	14,227
セグメント間取引消去	△4,162	△5,110
連結財務諸表の売上高	64,393	64,618

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,220	7,049
「その他」の区分の利益	117	371
セグメント間取引消去	52	57
固定資産の調整額	63	△8
その他の調整額	9	△4
連結財務諸表の営業利益	6,463	7,465

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	138,936	137,831
「その他」の区分の資産	9,010	8,883
セグメント間取引消去	△1,697	△2,330
連結財務諸表の資産合計	146,248	144,385

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,534	2,409	412	346	△137	△120	2,809	2,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,507	2,711	410	323	△197	△167	1,720	2,867

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	55,354	9,039	64,393

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	11,071	医薬品事業
(株)スズケン	9,378	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	8,012	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	55,502	9,116	64,618

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサホールディングス(株)	11,405	医薬品事業
(株)スズケン	9,472	医薬品事業
(株)メディパルホールディングス	8,112	医薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	2	—	—	2

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
減損損失	162	—	—	162

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	神澤邦雄	—	—	当社名誉会長	(被所有)直接 5.3	当社代表取締役の近親者	工事請負	22	—	—

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,280.04円	2,393.17円
1株当たり当期純利益金額	73.78円	91.35円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	4,004	4,769
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	4,004	4,769
期中平均株式数 (千株)	54,274	52,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,104	17,663
特定金銭信託	1,601	1,780
受取手形	8	8
売掛金	21,442	24,276
有価証券	27,500	26,600
商品及び製品	5,199	5,088
仕掛品	10	35
原材料及び貯蔵品	4,200	4,274
前払費用	621	774
繰延税金資産	2,200	1,861
短期貸付金	※1 223	※1 131
未収入金	170	55
その他	140	97
貸倒引当金	△9	—
流動資産合計	85,415	82,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	※3 33,204	※3 33,620
減価償却累計額	△21,882	△22,688
建物(純額)	11,322	10,932
構築物	2,814	2,826
減価償却累計額	△2,325	△2,385
構築物(純額)	489	441
機械及び装置	4,756	5,340
減価償却累計額	△4,035	△4,177
機械及び装置(純額)	721	1,162
車両運搬具	105	105
減価償却累計額	△96	△99
車両運搬具(純額)	9	5
工具、器具及び備品	7,034	7,326
減価償却累計額	△6,080	△6,396
工具、器具及び備品(純額)	953	929
土地	※3 12,415	※3 12,227
リース資産	125	—
減価償却累計額	△120	—
リース資産(純額)	4	—
建設仮勘定	93	19
有形固定資産合計	26,009	25,719
無形固定資産		
商標権	83	7
特許権	60	20
ソフトウェア	1,099	829
電話加入権	22	22
その他	2	2
無形固定資産合計	1,269	882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,759	25,717
関係会社株式	723	723
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	11	10
関係会社長期貸付金	100	470
長期前払費用	26	731
繰延税金資産	1,778	1,069
敷金及び保証金	358	346
その他	715	708
貸倒引当金	△45	△46
投資その他の資産合計	27,427	29,731
固定資産合計	54,705	56,333
資産合計	140,121	138,981
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 2,812	※1 2,202
短期借入金	1,150	1,150
1年内返済予定の長期借入金	1	1
リース債務	4	—
未払金	※1 3,438	※1 3,296
未払費用	305	300
未払法人税等	1,055	1,549
預り金	97	98
賞与引当金	1,889	1,736
役員賞与引当金	25	23
返品調整引当金	68	17
売上割戻引当金	462	447
販売費引当金	238	224
流動負債合計	11,550	11,048
固定負債		
長期借入金	1,311	1,310
長期未払金	556	549
退職給付引当金	3,441	3,566
資産除去債務	109	95
固定負債合計	5,419	5,522
負債合計	16,970	16,570

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	24,254	24,254
利益剰余金		
利益準備金	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	8,158	10,902
利益剰余金合計	77,199	79,943
自己株式	△4,339	△8,680
株主資本合計	121,470	119,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,680	2,535
評価・換算差額等合計	1,680	2,535
純資産合計	123,151	122,410
負債純資産合計	140,121	138,981

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	44,748	44,215
商品売上高	10,608	11,286
売上高合計	※1 55,356	※1 55,502
<b>売上原価</b>		
商品及び製品期首たな卸高	3,415	3,864
当期製品製造原価	8,493	10,060
当期商品仕入高	7,487	6,056
合計	19,395	19,981
他勘定振替高	※2 178	※2 182
商品及び製品期末たな卸高	3,864	3,998
売上原価合計	15,352	15,799
<b>売上総利益</b>		
	40,003	39,702
返品調整引当金戻入額	62	68
返品調整引当金繰入額	68	17
差引売上総利益	39,997	39,753
販売費及び一般管理費	※3, ※4 33,777	※3, ※4 32,704
営業利益	6,220	7,049
<b>営業外収益</b>		
受取利息	12	11
有価証券利息	65	50
受取配当金	608	606
有価証券評価益	—	174
受取賃貸料	※5 154	※5 152
その他	47	75
営業外収益合計	888	1,070
<b>営業外費用</b>		
支払利息	29	19
有価証券評価損	43	—
貸与資産減価償却費	69	63
投資事業組合運用損	155	0
為替差損	18	34
支払賃借料	25	25
その他	43	35
営業外費用合計	385	179
経常利益	6,724	7,940

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 1	※6 77
投資有価証券売却益	337	—
受取和解金	190	—
特別利益合計	530	77
特別損失		
固定資産処分損	※7 32	※7 38
投資有価証券評価損	989	119
減損損失	※8 2	※8 162
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	107	—
その他	73	—
特別損失合計	1,204	320
税引前当期純利益	6,049	7,697
法人税、住民税及び事業税	2,315	2,310
法人税等調整額	△71	793
法人税等合計	2,243	3,103
当期純利益	3,806	4,593

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	24,356	24,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,356	24,356
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,247	24,247
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,247	24,247
その他資本剰余金		
当期首残高	6	7
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
当期首残高	24,254	24,254
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,254	24,254
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	940	940
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	940	940
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	68,100	68,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	68,100	68,100
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,143	8,158
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,849
当期純利益	3,806	4,593
当期変動額合計	2,015	2,744
当期末残高	8,158	10,902

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	75,183	77,199
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,849
当期純利益	3,806	4,593
当期変動額合計	2,015	2,744
当期末残高	77,199	79,943
自己株式		
当期首残高	△4,336	△4,339
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△4,340
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△3	△4,340
当期末残高	△4,339	△8,680
株主資本合計		
当期首残高	119,458	121,470
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,849
当期純利益	3,806	4,593
自己株式の取得	△3	△4,340
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,012	△1,596
当期末残高	121,470	119,874
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,184	1,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,503	855
当期変動額合計	△2,503	855
当期末残高	1,680	2,535
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,184	1,680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,503	855
当期変動額合計	△2,503	855
当期末残高	1,680	2,535
純資産合計		
当期首残高	123,642	123,151
当期変動額		
剰余金の配当	△1,791	△1,849
当期純利益	3,806	4,593
自己株式の取得	△3	△4,340
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,503	855
当期変動額合計	△491	△740
当期末残高	123,151	122,410

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 特定金銭信託の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

事業年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

(7) 販売費引当金

事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	30百万円	130百万円
流動負債		
買掛金	25	31
未払金	448	690
2 保証債務		
関係会社の取引先に対して、次のとおり保証を行っております。		
債務保証		

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
キッセイ商事(株)	2百万円	キッセイ商事(株) 4百万円
計	2	計 4

※3 圧縮記帳額

国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(損益計算書関係)

※1 売上高に次の金額が含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上割戻引当金戻入額	425百万円	売上割戻引当金戻入額	462百万円
売上割戻引当金繰入額	462	売上割戻引当金繰入額	447
差引繰入額	37	差引戻入額	14

※2 他勘定振替高は、主として販管費(試供品)等へ振り替えたものであります。

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53.2%、当事業年度57.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46.8%、当事業年度43.0%であります。

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	1,196百万円	1,484百万円
販売促進費	2,173	2,432
販売費引当金繰入額	238	224
給料手当・賞与	7,058	7,252
賞与引当金繰入額	1,260	1,162
福利厚生費	1,836	1,828
役員賞与引当金繰入額	25	23
旅費及び交通費	1,750	1,810
減価償却費	1,213	1,053
研究開発費	12,251	10,254

なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	476百万円	431百万円
減価償却費	791	841
給料手当・賞与	2,699	2,752
研究材料費等	5,893	3,771

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	12,251百万円	10,254百万円

※5 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取賃貸料	135百万円	133百万円

※6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	—	0
土地	—	76
計	1	77

※7 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	20百万円	20百万円
構築物	—	0
機械及び装置	0	13
工具、器具及び備品	12	4
計	32	38

※8 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
愛媛県松山市	遊休資産	建物及び土地	2百万円
埼玉県児玉郡	遊休資産	土地	0百万円

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失（2百万円）として特別損失に計上しました。

なお、遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
香川県高松市	賃貸用資産	土地	158百万円
神奈川県横浜市	遊休資産	建物及び土地	3百万円
静岡県熱海市	遊休資産	土地	0百万円
埼玉県児玉郡	遊休資産	土地	0百万円

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っており、事業用資産については継続的に収支を把握している事業単位毎に、また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。

賃貸用資産及び遊休資産の減損損失額は、地価の下落等による帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、当該減少額を減損損失（162百万円）として特別損失に計上しました。

なお、賃貸用資産及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2,635	2	0	2,637
合計	2,635	2	0	2,637

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注) 1, 2	2,637	2,800	0	5,438
合計	2,637	2,800	0	5,438

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,800千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,800千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、「工具、器具及び備品」(研究機器等)であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式723百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式723百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,390百万円	1,311百万円
前払研究費等	1,503	1,081
賞与引当金	763	654
有価証券評価損	618	392
棚卸資産	431	382
役員退職慰労金	208	183
減損損失	142	180
売上割戻引当金	186	168
未払事業税	132	153
その他	557	481
繰延税金資産小計	5,935	4,990
評価性引当額	△851	△705
繰延税金資産合計	5,083	4,285
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,079	1,334
その他	25	20
繰延税金負債合計	1,104	1,354
繰延税金資産の純額	3,978	2,930

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.0	△1.6
試験研究費等税額控除	△12.2	△9.3
住民税均等割	1.2	1.0
評価性引当額	2.9	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	4.7
その他	0.8	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	40.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.4%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は175百万円減少し、法人税等調整額が364百万円、その他有価証券評価差額金が188百万円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,269.08円	2,378.15円
1株当たり当期純利益金額	70.13円	87.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	3,806	4,593
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	3,806	4,593
期中平均株式数 (千株)	54,274	52,217

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 役員の異動（平成24年6月28日予定）

#### 1) 代表者の異動

該当事項はありません。

#### 2) その他の役員の異動

##### ① 新任取締役候補

取締役

浅川 琢夫（現 理事広報部長）

総務部長 兼 倫理・環境担当

取締役

福島 敬二（現 医薬営業本部理事流通推進部長）

医薬営業本部流通推進部長

取締役

橋本 要人（現 特別顧問 5月23日付けにて法務・知的財産部長に就任予定）

法務・知的財産部長

取締役

竹花 泰雄（現 研究本部理事創薬研究部長）

研究本部研究企画部長

##### ② 退任予定取締役

現 専務取締役

柳澤 圭一郎（当社相談役に就任予定）

広報部管掌 兼 ヘルスケア事業担当

現 常務取締役

足立 寿喜夫（当社非常勤監査役に就任予定）

総務部長 兼 倫理・環境担当

現 取締役

中田 安紀（5月23日付けにてハシバテクノス（株）代表取締役社長に就任予定）

法務・知的財産部長

現 取締役

大森 康弘（当社顧問に就任予定）

開発本部長

##### ③ 新任監査役候補

非常勤監査役

足立 寿喜夫（現 常務取締役総務部長 兼 倫理・環境担当）

##### ④ 退任予定監査役

現 常勤監査役

矢花 哲夫

##### ⑤ 昇任予定取締役

取締役副社長

降旗 征一郎（現 専務取締役信頼性保証本部・システム企画部管掌 兼 人事担当）

社長・経営全般補佐

専務取締役

赤羽 増夫（現 常務取締役生産本部長）

信頼性保証本部・ヘルスケア事業部管掌  
兼 生産担当

常務取締役

佐藤 公衛（現 取締役財務管理部長）

広報部管掌 兼 財務管理担当

常務取締役

柴田 信男（現 取締役研究本部長）

研究本部長

常務取締役

両角 正樹（現 取締役医薬営業本部長）

医薬営業本部長

常務取締役

伊佐治 正幸（現 取締役研究本部研究企画部長）

経営企画部長

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	6,412	10.0	7,866	12.2	1,454	22.7
神経系用薬	2,867	4.5	2,440	3.8	△426	△14.9
感覚器官用薬	3,631	5.6	2,853	4.4	△778	△21.4
循環器官用薬	9,154	14.2	8,559	13.2	△595	△6.5
消化器官用薬	2,871	4.5	2,896	4.5	24	0.9
ホルモン・泌尿生殖・血液体 液用薬	16,641	25.8	17,407	26.9	765	4.6
アレルギー用薬	2,224	3.5	1,981	3.1	△242	△10.9
その他	11,549	17.9	11,496	17.8	△53	△0.5
報告セグメント計	55,354	86.0	55,502	85.9	148	0.3
その他の事業	9,039	14.0	9,116	14.1	76	0.8
合計	64,393	100.0	64,618	100.0	225	0.3
(うち輸出高)	(2,647)	(4.1)	(2,793)	(4.3)	(146)	(5.5)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。